

# SSDSE-県別推移の解説

SSDSE-B-2022

- ・ SSDSE（教育用標準データセット：Standardized Statistical Data Set for Education）は、データサイエンス教育のための汎用素材として公開している統計データです。
- ・ 主要な公的統計の地域別データを表形式に編集したもので、欠測データがないので、ダウンロード後、直ちにデータ分析に使用できます。
- ・ **SSDSE-県別推移（SSDSE-B）は、様々な分野の都道府県別・時系列データを集めたデータセットです。**  
（出典）総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」

## SSDSEを授業や講義でお使いになる先生方へ

- ・ SSDSEを配布する際には、この「解説」も一緒に配布していただき、データの出典や単位などについても意識してお使いいただけますよう、お願いいたします。

## データのレイアウト

**縦（行の数）** 項目情報（2） + 都道府県（47） × 年次（12） = 566 行

**横（列の数）** 年次情報（1） + 地域情報（2） + データ項目（107） = 110 列

※ 前年に比べ、データ項目が2項目増加しました（3ページ参照）。

SSDSEのID情報 (SSDSE-B-2022)

地域情報

年次情報      地域コード      都道府県

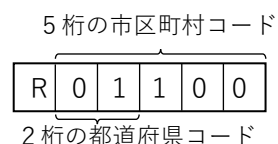
データ項目（107）

項目情報	項目コード	SSDSE-B-2022	Code	Prefecture	A1101	A110101	A110102	A1102		L322109	L322110
	項目名	年度	地域コード	都道府県	総人口	総人口（男）	総人口（女）	日本人人口		教養娯楽費（二人以上の世帯）	その他の消費支出（二人以上の世帯）
12年次	47都道府県	2019	R01000	北海道	5250000	2472000	2778000	5211000		29335	57289
		2018	R01000	北海道	5286000	2489000	2797000	5253000		26991	56984
		2009	R01000	北海道	5524000	2612000	2911000	5506000		32113	68166
		2008	R01000	北海道	5548000	2626000	2922000	5530000		30331	64893
		2019	R02000	青森県	1246000	585000	661000	1240000		20596	43755
		2008	R46000	鹿児島県	1721000	803000	918000	1716000		26932	70887
		2019	R47000	沖縄県	1453000	715000	738000	1434000		16888	35658
		2018	R47000	沖縄県	1448000	712000	736000	1432000		16602	42691
		2009	R47000	沖縄県	1385000	679000	706000	1377000		21846	66657
		2008	R47000	沖縄県	1378000	675000	703000	1370000		20494	52439

## 収録地域 47都道府県

### 地域コード

- 政府統計の総合窓口（e-Stat）では、数字5桁の市区町村コードが使われていますが、このデータセットでは、冒頭に「R」を付けた6桁のコードを使用しています。



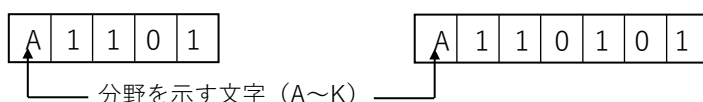
- ※ SSDSE-Bの場合、都道府県を表す地域コードはRnn000となります。（nnは2桁の都道府県コード）

## 収録項目 総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」の都道府県データから抽出した 107項目

- 収録しているデータ項目の一覧は、4～5ページの別表をご覧ください。
  - ※ 前年に比べ、データ項目が2項目増えました（3ページ参照）。
- 別表には、データの出典、単位、収録年次等の情報を掲載しています。
- 別表の一番左の項目コードをクリックすると、社会・人口統計体系の項目定義のサイトが表示され、詳しい定義や所在源などの情報を見ることができます。

### 項目コード

- 社会・人口統計体系と同じ項目コードを使用しています。
- 分野を示す冒頭1文字（A～K）と、4桁又は6桁の数字で構成されています。



## 収録年次 すべての項目について、2008年度～2019年度の12年分の年次データ

- 収録年次を統一するため、2020年度のデータがある項目も2019年度までを収録しています。
- 項目によっては、途中で定義等が変わり、年次間の比較に必要な場合があります。（詳しい定義は、別表一番左の項目コードをクリックし、社会・人口統計体系の項目定義のサイトを参照）



総務省統計局「統計でみる都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」のサイトは、次のとおりです。 SSDSEに収録していないデータもダウンロードできます。

総務省統計局 <https://www.stat.go.jp/data/ssds/index.html>

e-Stat <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdview>

## 都道府県庁所在市のデータを収録している項目

- ・以下の項目については、都道府県全体（合計・平均）のデータではなく、都道府県庁所在市のデータを収録しています。（例えば「北海道」ではなく「札幌市」）

### 気象庁観測部「過去の気象データ」を出典とする項目

- ・気象データは、各都道府県庁所在市にある気象台・気象観測所での観測値を収録しています。ただし、埼玉県は熊谷市、東京都は千代田区、滋賀県は彦根市にある気象台の観測値です。
- ・該当する項目は、「**B 自然環境**」の5項目です。

### 総務省統計局「家計調査」を出典とする項目

- ・「家計調査」には都道府県別の集計値はないので、都道府県庁所在市別の集計値を収録しています。（ただし、東京都は「東京都区部」。）
- ・収録データは、二人以上の世帯の月間消費支出額の年平均値です。
- ・該当する項目は、「**L 家計**」の11項目です。

## 前年（2021年版）からの変更点

- ・追加した項目が3項目、収録を取りやめた項目が1項目あり、前年に比べ2項目の増加となっています。

### 追加した項目

- ・環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」の「ごみ」に関する3項目を追加しました。（SSDSE-Eにも同じ項目を収録しています。）

### 収録を取りやめた項目

- ・厚生労働省「労働市場年報」の廃止に伴い、2019年以降の数値が入手できないため、「県内就職件数」の収録を取りやめました。

追加した項目（3項目）	収録を取りやめた項目（1項目）
H5609 ごみ総排出量（総量）	F3106 県内就職件数（一般）
H5610 1人1日当たりの排出量	
H5614 ごみのリサイクル率	

# 別表 SSDSE-県別推移のデータ一覧

◎**項目コード**をクリックすると「社会・人口統計体系」の**項目定義のサイト**が表示されます。

・本SSDSEに収録されていない関連データの入手には、**出典**の名称を参考に検索してください。

項目コード	項目名	単位	出典	e-Statで入手できる年次の範囲	
<b>A 人口・世帯</b>					
A1101	総人口	人	・国勢調査実施年（5年毎：西暦0又は5） 総務省統計局 「国勢調査」人口等基本集計 ・国勢調査実施年以外 総務省統計局 「人口推計」	1975～2019	
A110101	総人口（男）	人			
A110102	総人口（女）	人			
A1102	日本人人口	人			
A110201	日本人人口（男）	人			
A110202	日本人人口（女）	人			
A1301	15歳未満人口	人			
A130101	15歳未満人口（男）	人			
A130102	15歳未満人口（女）	人			
A1302	15～64歳人口	人			
A130201	15～64歳人口（男）	人			
A130202	15～64歳人口（女）	人			
A1303	65歳以上人口	人			
A130301	65歳以上人口（男）	人			
A130302	65歳以上人口（女）	人			
A4101	出生数	人	厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当） 「人口動態統計」	1980～2020	
A410101	出生数（男）	人			
A410102	出生数（女）	人			
A4103	合計特殊出生率	-		1980～2019	
A4200	死亡数	人		1975～2020	
A420001	死亡数（男）	人			
A420002	死亡数（女）	人			
A5101	転入者数（日本人移動者）	人	総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告」	1975～2020	
A510101	転入者数（日本人移動者）（男）	人			
A510102	転入者数（日本人移動者）（女）	人			
A5102	転出者数（日本人移動者）	人			
A510201	転出者数（日本人移動者）（男）	人			
A510202	転出者数（日本人移動者）（女）	人			
A9101	婚姻件数	組	厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当） 「人口動態統計」	1975～2020	
A9201	離婚件数	組			
<b>B 自然環境</b>					
B4101	年平均気温	℃	気象庁観測部 「過去の気象データ」 数値は、各都道府県庁所在地の観測値。 ただし、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市。	1975～2020	
B4102	最高気温（日最高気温の月平均の最高値）	℃			
B4103	最低気温（日最低気温の月平均の最低値）	℃			
B4106	降水日数（年間）	日			
B4109	降水量（年間）	mm			
<b>C 経済基盤</b>					
C3301	着工建築物数	棟	国土交通省総合政策局 「建築着工統計調査」	1975～2020	
C3302	着工建築物床面積	m <sup>2</sup>			
C3801	旅館営業施設数（ホテルを含む）	施設	厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当） 「衛生行政報告例」	1975～2019	
C3802	旅館営業施設客室数（ホテルを含む）	室			
C5401	標準価格（平均価格）（住宅地）	円/m <sup>2</sup>	国土交通省土地・建設産業局 「都道府県地価調査」	1976～2020	
C5403	標準価格（平均価格）（商業地）	円/m <sup>2</sup>			
<b>E 教育</b>					
E1101	幼稚園数	園	文部科学省総合教育政策局 「学校基本調査」	1975～2020	
E1301	幼稚園教員数	人			
E1501	幼稚園在園者数	人			
E2101	小学校数	校			
E2401	小学校教員数	人			
E2501	小学校児童数	人			
E3101	中学校数	校			
E3401	中学校教員数	人			
E3501	中学校生徒数	人			
E3701	中学校卒業生数	人			1975～2019
E3702	中学校卒業生のうち進学者数	人			

◎項目コードをクリックすると「社会・人口統計体系」の項目定義のサイトが表示されます。

・本SSDSEに収録されていない関連データの入手には、**出典**の名称を参考に検索してください。

項目コード	項目名	単位	出典	e-Stat で入手できる年次の範囲
<a href="#">E4101</a>	高等学校数	校	文部科学省総合教育政策局 「学校基本調査」	1975～2020
<a href="#">E4401</a>	高等学校教員数	人		
<a href="#">E4501</a>	高等学校生徒数	人		
<a href="#">E4601</a>	高等学校卒業生数	人		1975～2019
<a href="#">E4602</a>	高等学校卒業生のうち進学者数	人		
<a href="#">E6101</a>	短期大学数	校		1975～2020
<a href="#">E6102</a>	大学数	校		
<a href="#">E6201</a>	短期大学教員数	人		
<a href="#">E6202</a>	大学教員数	人		
<a href="#">E6301</a>	短期大学学生数	人		
<a href="#">E6302</a>	大学学生数	人		
<a href="#">E6501</a>	短期大学卒業生数	人		1975～2019
<a href="#">E650110</a>	短期大学卒業生のうち進学者数	人		
<a href="#">E6502</a>	大学卒業生数	人		
<a href="#">E650210</a>	大学卒業生のうち進学者数	人		1976～2020
<a href="#">E7101</a>	専修学校数	校		
<a href="#">E7102</a>	各種学校数	校		
<a href="#">E7201</a>	専修学校生徒数	人		
<a href="#">E7202</a>	各種学校生徒数	人		
<b>F</b>	<b>労働</b>			
<a href="#">F3101</a>	新規求職申込件数（一般）	件	厚生労働省職業安定局 「一般職業紹介状況」	1975～2020
<a href="#">F3102</a>	月間有効求職者数（一般）	人		
<a href="#">F3103</a>	月間有効求人数（一般）	人		
<a href="#">F3104</a>	充足数（一般）	人		
<a href="#">F3105</a>	就職件数（一般）	件		
<b>G</b>	<b>文化・スポーツ</b>			
<a href="#">G5105</a>	一般旅券発行件数	件	外務省領事局 「旅券統計」	1985～2020
<b>H</b>	<b>居住</b>			
<a href="#">H1800</a>	着工新設住宅戸数	戸	国土交通省総合政策局 「住宅着工統計」	1975～2020
<a href="#">H1801</a>	着工新設持家数	戸		
<a href="#">H1802</a>	着工新設貸家数	戸		
<a href="#">H1803</a>	着工新設分譲住宅数	戸		
<a href="#">H2600</a>	着工新設住宅床面積	m <sup>2</sup>		
<a href="#">H2601</a>	着工新設持家床面積	m <sup>2</sup>		
<a href="#">H2602</a>	着工新設分譲住宅床面積	m <sup>2</sup>		
<a href="#">H2603</a>	着工新設貸家床面積	m <sup>2</sup>		
<a href="#">H5609</a>	ごみ総排出量（総量）	t	環境省環境再生・資源循環局 「一般廃棄物処理事業実態調査」	1999～2019
<a href="#">H5610</a>	1人1日当たりの排出量	g/人日		2005～2019
<a href="#">H5614</a>	ごみのリサイクル率	%		1999～2019
<b>I</b>	<b>健康・医療</b>			
<a href="#">I510120</a>	一般病院数	施設	厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当） 「医療施設調査」	1975～2019
<a href="#">I5102</a>	一般診療所数	施設		
<a href="#">I5103</a>	歯科診療所数	施設		
<b>J</b>	<b>福祉・社会保障</b>			
<a href="#">J2503</a>	保育所等数	所	厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当） 「社会福祉施設等調査」	1975～2019
<a href="#">J2505</a>	保育所等定員数	人		
<a href="#">J250502</a>	保育所等利用待機児童数	人	厚生労働省子ども家庭局 「保育所等利用待機児童数調査」	2001～2020
<a href="#">J2506</a>	保育所等在所児数	人	厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当） 「社会福祉施設等調査」	1975～2019
<a href="#">J2526</a>	保育所等保育士数	人		2002～2019
<b>L</b>	<b>家計</b>			
<a href="#">L3221</a>	消費支出（二人以上の世帯）	円	総務省統計局 「家計調査」 数値は、各都道府県の県庁所在市の結果。 ただし、東京都は「東京都区部」。	2000～2020
<a href="#">L322101</a>	食料費（二人以上の世帯）	円		
<a href="#">L322102</a>	住居費（二人以上の世帯）	円		
<a href="#">L322103</a>	光熱・水道費（二人以上の世帯）	円		
<a href="#">L322104</a>	家具・家事用品費（二人以上の世帯）	円		
<a href="#">L322105</a>	被服及び履物費（二人以上の世帯）	円		
<a href="#">L322106</a>	保健医療費（二人以上の世帯）	円		
<a href="#">L322107</a>	交通・通信費（二人以上の世帯）	円		
<a href="#">L322108</a>	教育費（二人以上の世帯）	円		
<a href="#">L322109</a>	教養娯楽費（二人以上の世帯）	円		
<a href="#">L322110</a>	その他の消費支出（二人以上の世帯）	円		

名称	内容	公開時期
SSDSE-市区町村 (SSDSE-A)	市区町村別、多分野データ (1741市区町村×多分野125項目)	2018年から毎年更新
SSDSE-県別推移 (SSDSE-B)	都道府県別、時系列、多分野データ (47都道府県×12年次×多分野107項目)	2019年から毎年更新
SSDSE-家計消費 (SSDSE-C)	都道府県庁所在市別、家計消費データ (47都道府県庁所在市×家計消費226項目)	2020年から毎年更新
SSDSE-社会生活 (SSDSE-D)	都道府県別、自由時間活動・生活時間データ (47都道府県×男女別×社会生活119項目)	2021年
SSDSE-基本素材 (SSDSE-E)	都道府県別、多分野データ (47都道府県×多分野90項目)	2022年

- ・ SSDSEの名称は、本年度から従来のアルファベット表記と日本語名称を併用することになりました。  
また、SSDSEのURLが変わりました。 <https://www.nstac.go.jp/use/literacy/SSDSE/>

## 出典の記載

### 出典 (citation, acknowledgement)

- ・ 本コンテンツを利用する際は、出典を記載してください。

(記載例)

- 出典：独立行政法人 統計センター SSDSE-県別推移 (<https://www.nstac.go.jp/use/literacy/SSDSE/>)
- 独立行政法人 統計センター SSDSE-B-2022 (<https://www.nstac.go.jp/use/literacy/SSDSE/>) を加工して作成

### SSDSE-県別推移の解説 (SSDSE-B-2022 の解説)

公開：令和4年4月28日

作成：独立行政法人 統計センター <https://www.nstac.go.jp/>

お問い合わせ先：SSDSE 担当

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

統計センター 統計技術・提供部 技術研究開発課

ssdse\_atmark\_nstac.go.jp (「\_atmark\_」を「@」に置き換えてください)